



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市 TEL 03-5534-3803  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	162,764	△1.2	2,350	△20.8	2,327	△21.0	1,986	14.1
26年3月期第2四半期	164,768	13.6	2,965	57.1	2,947	85.0	1,740	131.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,023百万円 (8.3%) 26年3月期第2四半期 1,868百万円 (197.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	63.14	—
26年3月期第2四半期	60.39	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	184,715	30,325	16.0	941.37
26年3月期	191,417	28,502	14.6	886.09

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 29,617百万円 26年3月期 27,878百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
27年3月期	—	6.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	335,000	△4.9	5,000	△17.7	4,800	△16.9	3,400	1.6	106.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期2Q	31,840,016株	26年3月期	31,840,016株
27年3月期2Q	378,238株	26年3月期	378,122株
27年3月期2Q	31,461,854株	26年3月期2Q	28,818,025株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年11月21日（金）アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の反動減が予想をやや上回ったものの、企業収益の改善や雇用・設備の需給引き締まりを背景に、緩やかな回復基調を辿りました。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は441千戸（前年同期比11.6%減）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も143千戸（同21.6%減）と前年同期を大幅に下回りました。

住宅ローン金利は引き続き低水準で推移しており、政府の住宅取得促進策も拡充されているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が思いのほか大きく、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板の取扱品目拡充や木材販売の強化、リフォーム市場や非住宅市場への取り組み強化等、建材全般の販売強化に努めるとともに、与信管理の強化やグループ企業の再編に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前第3四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社宮盛並びに第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラス（前連結会計年度は持分法適用会社）の寄与はあったものの、需要減少に伴う落ち込みをカバーできず、前年同期比20億3百万円減の1,627億64百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面では、住宅着工戸数の減少を受けて合板市況が軟調に推移したことなどから、連結営業利益は前年同期比6億15百万円減の23億50百万円（前年同期比20.8%減）、連結経常利益は前年同期比6億20百万円減の23億27百万円（同21.0%減）と減益になりました。

連結四半期純利益につきましては、設備投資等の補助金2億57百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等により、前年同期比2億46百万円増の19億86百万円（同14.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板の市況が軟調に推移したほか、合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、需要の減少に伴い荷動きが低調となり、競争激化から利鞘が縮小いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,459億73百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は18億65百万円（同14.2%減）となりました。

#### ② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが原木価格の上昇によるコストアップ等から利鞘が縮小したほか、合板や木材につきましても市況の軟化に加えて原材料のコストアップもあり苦戦いたしました。

木材加工事業につきましては、積極的な営業努力により、採算面での改善が見られました。

なお、前第3四半期連結会計期間より株式会社宮盛が連結対象に加わりましたが、セグメント売上高の増加には寄与したものの、収益面では厳しい展開を余儀なくされております。

この結果、当事業の売上高は48億45百万円（前年同期比59.0%増）、営業損失16百万円（前年同期は3億9百万円の利益）となりました。

#### ③ 総合建材小売事業

当セグメントは、前第4四半期連結会計期間より連結対象に加わった株式会社COMFILL並びに第1四半期連結会計期間より新たに連結対象となった株式会社ハウス・デポ・プラスを含む7社で構成されております。

新たに連結対象に加わった会社の寄与もあり、売上高、利益面とも増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は107億51百万円（前年同期比76.0%増）、営業利益1億90百万円（同56.7%増）となりました。

#### ④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社2社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が324社となり前連結会計年度末比4社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第2四半期という季節的な要因もあり苦戦いたしました。コスト削減効果により採算面は大きく改善いたしました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等があり、安定した利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億93百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益3億15百万円（同7.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,847億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて67億2百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が91億70百万円減少した一方、たな卸資産が16億5百万円、現金及び預金が9億83百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は69億35百万円減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産が4億24百万円増加した一方、投資その他の資産が1億99百万円減少したことなどから、2億33百万円増加いたしました。

負債は1,543億89百万円となり、前連結会計年度末に比べて85億25百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が112億55百万円減少しましたが、短期借入金37億1百万円、コマーシャル・ペーパー5億円の増加等により流動負債は83億79百万円減少、固定負債は1億45百万円減少いたしました。

純資産は303億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億23百万円増加いたしました。利益剰余金の増加17億66百万円等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ20億72百万円増加し、212億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は22億86百万円（前年同期は88億46百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益25億71百万円、減価償却費6億38百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権と仕入債務の減少額の差額21億46百万円、たな卸資産の増加14億11百万円、法人税等の支払額14億83百万円等の資金使用要因があったことによるものであります。なお、仕入債務が大幅に減少した要因といたしましては、現金決済である商品輸入の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億57百万円（前年同期は1億58百万円の獲得）でありました。有形固定資産の取得11億30百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は41億64百万円（前年同期は22億99百万円の獲得）となりました。配当金の支払額2億20百万円といった資金使用要因に対し、短期借入金の増加37億1百万円、コマーシャル・ペーパー発行残高の増加5億円、長期借入金の純増額2億94百万円といった資金獲得要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、消費税増税後の反動減が想定以上に大きく、住宅着工戸数が予想を下回ったことや、合板市況が軟調に推移したことなどから、売上高、営業利益、経常利益において当初計画を下回りましたが、当期純利益につきましては、設備投資等の補助金2億57百万円が特別利益に計上されたことや、子会社の清算に伴う税金費用負担の軽減等により当初計画を上回りました。

第3四半期連結累計期間以降につきましては、景気の回復基調が強まるに連れて住宅投資も徐々に力強さが出てくるものと予想されますが、第2四半期連結累計期間までの未達分をカバーできるほどの回復は見込み難いため、売上高、営業利益、経常利益の通期予想を減額修正いたします。

なお、当期純利益の通期予想につきましては、第2四半期連結累計期間までの進捗率等も考慮し、当初予想を据え置くことといたします。

詳細につきましては、本日（平成26年11月7日）に公表いたしました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当第2四半期連結累計期間でも用いております。

この結果、当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,569	21,553
受取手形及び売掛金	93,072	83,902
有価証券	1	1
商品及び製品	11,683	12,768
仕掛品	501	844
原材料及び貯蔵品	1,803	2,018
未成工事支出金	2,808	2,770
その他	3,137	2,762
貸倒引当金	△312	△291
流動資産合計	133,264	126,329
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,540	35,784
その他（純額）	11,933	12,112
有形固定資産合計	47,473	47,897
無形固定資産		
のれん	37	30
その他	683	700
無形固定資産合計	721	730
投資その他の資産		
投資有価証券	3,641	3,483
退職給付に係る資産	29	48
その他	7,758	7,444
貸倒引当金	△1,471	△1,217
投資その他の資産合計	9,958	9,758
固定資産合計	58,152	58,386
資産合計	191,417	184,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,510	54,905
電子記録債務	29,741	38,090
短期借入金	13,736	17,438
コマーシャル・ペーパー	1,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	9,209	9,437
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,406	351
賞与引当金	1,002	1,010
役員賞与引当金	104	51
その他	5,211	4,758
流動負債合計	135,984	127,604
固定負債		
社債	120	90
長期借入金	18,206	18,350
退職給付に係る負債	1,882	1,765
役員退職慰労引当金	643	655
債務保証損失引当金	162	80
その他	5,916	5,843
固定負債合計	26,930	26,785
負債合計	162,915	154,389

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,752	6,752
利益剰余金	17,656	19,422
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,451	29,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	726	609
繰延ヘッジ損益	△24	42
土地再評価差額金	△325	△325
退職給付に係る調整累計額	51	72
その他の包括利益累計額合計	427	399
少数株主持分	624	708
純資産合計	28,502	30,325
負債純資産合計	191,417	184,715

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	164,768	162,764
売上原価	149,351	147,226
売上総利益	15,416	15,537
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	4,407	4,648
役員賞与引当金繰入額	43	51
賞与引当金繰入額	884	925
運賃	1,710	1,751
減価償却費	344	359
役員退職慰労引当金繰入額	34	38
退職給付費用	26	1
その他	5,001	5,409
販売費及び一般管理費合計	12,450	13,187
営業利益	2,965	2,350
営業外収益		
受取利息	15	12
受取配当金	47	54
仕入割引	154	150
不動産賃貸料	211	223
持分法による投資利益	135	12
貸倒引当金戻入額	35	49
その他	116	227
営業外収益合計	717	731
営業外費用		
支払利息	305	296
売上割引	344	355
その他	86	102
営業外費用合計	736	754
経常利益	2,947	2,327
特別利益		
固定資産売却益	15	13
投資有価証券売却益	42	—
補助金収入	—	257
特別利益合計	57	270
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	8	24
減損損失	13	1
訴訟関連損失	52	—
その他	0	—
特別損失合計	74	26
税金等調整前四半期純利益	2,930	2,571

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
法人税、住民税及び事業税	1,066	391
法人税等調整額	88	131
法人税等合計	1,155	522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,774	2,049
少数株主利益	34	62
四半期純利益	1,740	1,986

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,774	2,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	△114
繰延ヘッジ損益	△29	67
退職給付に係る調整額	—	21
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	93	△26
四半期包括利益	1,868	2,023
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,833	1,959
少数株主に係る四半期包括利益	34	63

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,930	2,571
減価償却費	518	638
減損損失	13	1
のれん償却額	65	7
受取利息及び受取配当金	△63	△67
支払利息	305	296
持分法による投資損益（△は益）	△135	△12
補助金収入	—	△257
売上債権の増減額（△は増加）	△1,502	10,387
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,091	△1,411
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,709	△12,533
その他	△1,720	△447
小計	△7,390	△826
利息及び配当金の受取額	62	64
補助金の受取額	—	257
利息の支払額	△305	△297
法人税等の支払額	△1,213	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,846	△2,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△29	△6
有価証券の売却による収入	405	12
固定資産の取得による支出	△935	△1,161
固定資産の売却による収入	34	24
その他	683	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	158	△957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,364	3,701
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,500	2,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,500	△2,000
長期借入れによる収入	4,200	5,500
長期借入金の返済による支出	△5,057	△5,205
社債の償還による支出	△30	△30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△76
配当金の支払額	△115	△220
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,299	4,164
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△6,389	920
現金及び現金同等物の期首残高	25,235	20,216
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,147	21,219

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	154,451	3,046	6,109	163,608	1,159	164,768	—	164,768
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,580	2,285	143	7,008	2,725	9,734	△9,734	—
計	159,032	5,332	6,252	170,616	3,885	174,502	△9,734	164,768
セグメント利益	2,175	309	121	2,606	295	2,901	64	2,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、当社とセグメントとの内部取引消去23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	145,973	4,845	10,751	161,570	1,193	162,764	—	162,764
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,504	2,202	156	9,864	2,838	12,702	△12,702	—
計	153,478	7,047	10,908	171,435	4,031	175,467	△12,702	162,764
セグメント利益	1,865	△16	190	2,040	315	2,355	△5	2,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△17百万円、当社とセグメントとの内部取引消去11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。